特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT05-211	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2005/001833	国際出願日 (日.月.年) 08.	02.2005	優先日 (日.月.年) 09.02.2004		
国際特許分類(I P C) Int.Cl. <i>G06F11/20</i> (2006.01), <i>G06F9/50</i> (2006.01), <i>H04Q9/00</i> (2006.01)					
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社					
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ジ 附属書類は全部で 3 ページである。 ジ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照) 第1欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. ご 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。					
第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 III 欄 新規性、進歩性 第 IV 欄 発明の単一性の	又は産業上の利用可能	能性についての国際 予	が備審査報告の不作成		
	こ規定する新規性、進 及び説明 二献	歩性又は産業上の利	用可能性についての見解、それを裏付		
同際又供党木の註心事と恋冊した口	T	三吻叉 法令未出什么			

国際予備審査の請求書を受理した日 05.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 26.05.2006	
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 5 B 9 9	6 4 2
日本国特許庁(ІРЕА/ЈР)	久保 正典	
郵便番号100-8915		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3545	;

第	I欄	報告の基礎
1.	言語	所に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
		出願時の言語による国際出願
	3	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
	¥	
		uno
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2	~ a	・ 報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
᠘.		2株日は「記の出願音類を基礎とした。 (仏弟0米 (T C T14米) の焼足に塞 フィ 前 f に応告するために延出された 色替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	<i>1</i> – <u>71</u>	
	3	出願時の国際出願書類
		明細書
		第 <u>1-44</u> ページ、出願時に提出されたもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	ww.	ませの祭団
		第 <u>2-6</u> 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第 <u>1,7,8</u> 項*、 <u>16.02.2006</u> 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		図面
		第 <u>1 - 2 1 </u>
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	3	配列表又は関連するテーブル
		配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		明細書 第 ページ
		請求の範囲 第 項
		図面
		配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
	anne	
4.	\$	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
		えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		明細書 第 ページ
		- 請求の範囲 第 項
		図面
		配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* .	4.6	こ該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

-1		\Box	.解
- 1		₩.	田圧
	•	/∟	47 JT

新規性(N)	請求の範囲	1 - 8	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1 - 8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 10-187638 A (三菱電機株式会社)

1998.07.21,全文,全図 文献2:JP2001-22599A(富士通株式会社)

2001.01.26,全文,全図

文献3: JP 10-63511 A (富士ゼロックス株式会社)

1998.03.06,段落0036-段落0052

請求の範囲1-8

文献1には、パッケープログラムを実行する複数の計算機からなるクラスタシステ ムにおいて、パッケージプログラムが実行できない状態であることを検出すると、他 の計算機で代替のパッケージプログラムを実行することが示されている。そして、文 献2には、複数のプロセッサからなるシステムにおいて、各プロセッサが故障したプロセッサで実行されていたタスクを引き継ぐか否かを決定することが示されている。 さらに、文献3には、アプリケーションプログラム名と機能名との対応表を設け、必 要とするアプリケーションプログラムが存在しない場合には、該アプリケーションプ ログラムの機能を補佐するために、類似の機能を持つ別のアプリケーションプログラ ムを起動することが示されている。

請求の範囲

[1] (補正後) アプリケーションを実行可能な少なくとも一つの他の電子機器とネットワークを介して接続された電子機器であって、

前記他の電子機器が保持するアプリケーションを認識するアプリ認識部と、 前記アプリ認識部によって認識されたアプリケーションが前記他の電子機器におい て実行不能であるか否かを検出するアプリ実行不能検出部と、

前記アプリ実行不能検出部によって実行不能と検出されたアプリケーションの代わりとなる代替アプリケーションであって、アプリケーションによって提供されるサービスと関連するサービスを提供するまたはアプリケーションによって提供されるサービスを補佐する代替アプリケーションを実行するか否かを判断するアプリ実行判断部と、

実行不能であると検出されたアプリケーションの代わりとなる前記代替アプリケーションが白機器内に保持されているか否かを判断する代替アプリ保持判断部と、

[2] 前記アプリ実行判断部は、前記アプリ実行不能検出部によって実行不能と検出されたアプリケーションに対する起動要求を検出するアプリ起動要求検出部を含み、前記アプリ実行判断部は、前記アプリ起動要求検出部によって前記実行不能と検出されたアプリケーションに対する起動要求が検出された場合、前記代替アプリケーションを実行すると判断する、請求項1に記載の電子機器。

前記代替アプリケーションを実行するアプリ実行部とを備える電子機器。

[3] 前記代替アプリ保持判断部は、前記アプリ認識部によって認識された前記他の電子機器が保持するアプリケーションと同一の機能を有する同一機能アプリケーションが自機器内に保持されているか否かを判断して、前記他の電子機器が保持するアプリケーションと自機器内に保持されている同一機能アプリケーションとを対応付けた同一性テーブルを作成するアプリ同一性判定部を含み、

前記同一機能アプリケーションは、代替アプリケーションであり、

前記代替アプリ保持判断部は、前記アプリ同一性判定部によって作成された前記同一性テーブルに基づいて、前記代替アプリケーションが自機器内に保持されているか否かを判断する、請求項1に記載の電子機器。

[4] 前記代替アプリ保持判断部は、前記アプリ認識部によって認識された前記他の電

子機器が保持するアプリケーションに関連する機能を有する関連機能アプリケーションを、前記他の電子機器が保持するアプリケーションと対応付けて、関連テーブルを作成する関連アプリ判定部を含み、

前記関連機能アプリケーションは、代替アプリケーションであり、

前記代替アプリ保持判断部は、前記関連アプリ判定部によって作成された前記関連テーブルに基づいて、前記代替アプリケーションが自機器内に保持されているか否かを判断する、請求項1に記載の電子機器。

[5] 前記アプリ実行判断部は、前記他の電子機器上で実行されているアプリケーションでの実行状態をアプリ実行状態情報として取得するアプリ実行状態取得部を含み

前記アプリ実行判断部は、前記アプリ起動要求検出部によって前記実行不能と検 出されたアプリケーションについての前記アプリ実行状態情報が前記アプリ実行状態 態取得部によって保持されている場合、前記代替アプリケーションを実行すると判 断し、

前記アプリ実行部は、前記アプリ実行状態情報に基づいて、前記実行不能と検出 されたアプリケーションを継続するように、前記代替アプリケーションを実行する 、請求項1に記載の電子機器。

- [6] 前記アプリ実行判断部は、前記ネットワークに接続された他の電子機器に対して、前記代替アプリケーションを保持しているか否かを問い合わせ、前記代替アプリケーションを保持している他の電子機器と通信して、前記代替アプリケーションを自機器内で実行するか否かを判断する機器間起動調停部を含む、請求項1に記載の電子機器。
- [7] (補正後) アプリケーションを実行可能な少なくとも一つの他の電子機器とネットワークを介して接続された電子機器の処理方法であって、

前記他の電子機器が保持するアプリケーションを認識するステップと、

前記認識されたアプリケーションが前記他の電子機器において実行不能であるか 否かを検出するステップと、

前記実行不能であると検出されたアプリケーションの代わりとなる代替アプリケーションであって、アプリケーションによって提供されるサービスと関連するサー

ビスを提供するまたはアプリケーションによって提供されるサービスを補佐する代替アプリケーションを実行するか否かを判断するステップと、

前記実行不能であると検出されたアプリケーションの代わりとなる前記代替アプリケーションが自機器内に保持されているか否かを判断するステップと、

前記代替アプリケーションを実行するステップとを備える、方法。

[8] (補正後) アプリケーションを実行可能な少なくとも一つの他の電子機器とネット ワークを介して接続された電子機器で実行されるプログラムであって、

前記他の電子機器が保持するアプリケーションを認識するステップと、

前記認識されたアプリケーションが前記他の電子機器において実行不能であるか 否かを検出するステップと、

前記実行不能であると検出されたアプリケーションの代わりとなる代替アプリケーションであって、アプリケーションによって提供されるサービスと関連するサービスを提供するまたはアプリケーションによって提供されるサービスを補佐する代替アプリケーションを実行するか否かを判断するステップと、

前記実行不能であると検出されたアプリケーションの代わりとなる前記代替アプリケーションが自機器内に保持されているか否かを判断するステップと、

前記代替アプリケーションを実行するステップとを備える、プログラム。